

「オンライン授業」の背景

小林 ミナ

要 旨

2020年度春学期は、早稲田大学のほぼすべての授業¹がオンラインで実施された。本特集では、2020年度春学期に日本語教育研究科で実施されたオンライン授業の具体が報告される。

早稲田大学では、これまで13年間 LMSとして使われてきた Course N@vi に代わって、2020年度から Waseda Moodle が新規に導入された。また、日本語教育研究科では、数年間にわたって議論を重ねてきたカリキュラム改編が2020年度から実施された。どちらもこのたびの新型コロナウイルス感染症拡大とは関係なく進められてきたことだが、2020年度春学期のオンライン授業の背景には、このような事情が少なからず影響している。

本稿では、それぞれの実践報告を読み解く助けになるべく、本学、および、本研究科が置かれていた状況やそのときどきの動きを概観する。

キーワード

オンライン授業 カリキュラム LMS ICT

1. はじめに

早稲田大学大学院日本語教育研究科（以下、本研究科）では、2020年度春学期のすべての授業がオンラインで実施された。それぞれの具体は本特集の実践報告に詳しいが、そのような実践に至った背景には、早稲田大学（以下、本学）、および、本研究科の事情が少なからず影響している。

本稿では、それぞれの実践報告を読み解く助けになるべく、本学、および、本研究科が置かれていた状況やそのときどきの動きを概観する。

2. 早稲田大学の状況

本節では、早稲田大学全体の状況を概観する。なお、新型コロナウイルス感染症に対する本学の対応は、次の URL で一覧することができる。<https://www.waseda.jp/top/2020covid-19>

2.1 大学全体の動き

新型コロナウイルス感染症について、初めて全学的なアナウンスがあったのは2020年1月30日のことである。その内容は「健康に留意すること」「正確な情報を得ること」といった一般的な注意事項にとどまり、今後の動きについては「大学からのメールに気をつけておくように」といったものであった。2月27日には、2019年度卒業式・大学院学位授与式、および、2020年度入学式の中止が決定された。

3月24日に、春学期の授業開始が5月11日に繰り下げられることが決定された。この時点では、授業の実施方法については未定であり、状況によっては対面授業の可能性も残されていた。しかし4月1日になり、春学期の授業は原則としてオンラインで実施することが決定された。オンライン授業となった理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が悪化し、先行きが不透明であったことはもちろんであるが、日本に入国できない留学生が5,000名以上、国内で首都圏に移動できない学生が約17,000名いた²という本学の事情もある。

上記決定を知らせる同日付けの文書には、「国際連合のSDGsの“*No one will be left behind.*”の理念に沿って、できる限り多くの学生が教育を受ける機会を持てるように、努力すべきだと考えているからです」という総長からのメッセージもある。また「早稲田大学が果たすべき使命は、繰り返しになりますが、(1) 学生と教職員の健康と生命を護ること、(2) 教育を確実に提供すること、(3) どのような環境でも研究を継続すること、以上の三つです。この三つの使命を果たすことを最優先にします」という方針もまた確認された(引用は「2020年8月1日付け総長メッセージ」より)。

4月1日には、履修登録期間は当初の学事暦通り「4月6日～11日」であること、春学期の授業終了日が2週間延長され8月1日になることも決定された。これにより、授業実施期間は15週から12週になるが、授業コンテンツは15週のを維持すること、および、維持する方法(補講、課題提出等)については学部や科目の事情を踏まえ、個別に対応することとなった。

2.2 本学のICT環境

オンライン授業の実施にあたって、本学はどのようなICT環境にあったのか。ここでは、とくにLMS(Learning Management System)の新規導入について取りあげたい。

本学では、全学的なLMSとして2007年よりCourse N@viが使用されていた。Course N@viは、本学が独自に開発したLMSである。しかし、マルチデバイスや多言語化への対応、それにかかる費用などの課題を解決するために、2017年より見直しが始まり、オープンソースであるMoodleの仕様を本学向けにカスタマイズしたWaseda Moodleが、2020年4月よりCourse N@viに代わって導入されることとなっていた。2019年11月下旬からWaseda Moodleのシステムが稼働され、教員向けの操作講習会が各キャンパスで計17回開催された。その内容は、YouTubeでも視聴可能である(本学教職員のみ)。

Course N@viの見直しはもちろん、Waseda Moodleの導入が決定された時点でも、今のような社会状況はまったく想定されていなかった。本学においては、新規LMSの導入とオンライン授業実施のタイミングが図らずも重なったこととなる。

3. 日本語教育研究科の状況

本節では、日本語教育研究科の状況を概観する。

3.1 本研究科のカリキュラム

本研究科は、日本語教育を主専攻とする一専攻の独立研究科である。授業科目には大きく「日本語教育学理論研究科目」（以下「理論」）、「日本語教育実践研究科目」（以下「実践」）、「日本語教育学演習」（以下「演習」）の3つがあり、これをカリキュラムの3本柱としている。なお、博士後期課程は科目履修が必須でないため、ここでいうカリキュラムとはすべて修士課程を対象とするものである。（博士後期課程の学生も、希望すればこれらの科目を履修することができる。）

本研究科のカリキュラムは、2001年に設立されてからこれまで、大きく見直されたことはなかった。しかし、昨今の日本語教育をとりまく環境の変化を踏まえ、数年前からカリキュラム改編について議論を重ねてきた。そして、2020年度よりまずは「理論」と「演習」から新しいカリキュラムに移行することになっていた。（「実践」の見直しも、現在、進行中である。）

「理論」は、これまでは春学期と秋学期の年2回の開講が原則であったが、新カリキュラムでは、春学期か秋学期のどちらか、すなわち年1回の開講を原則とした。これは、同じ時間帯に開講される科目数をできるだけ少なくし、履修できない科目を減らそうという趣旨による。

下記に2020年度の開講科目（34科目）の一覧を示す。このうち、*が付してある20科目が春学期に開講され、9名の専任教員と13名の非常勤講師がこれを担当した。+が付してある6科目は秋学期にも開講され、年2回の開講となる。

「地域日本語教育論」「待遇表現論」「年少者日本語教育論*」「文法論*」「語彙論*」「音声学」「言語文化論*」「第二言語習得論*」「教材・教具論*」「日本語学概論*」「言語心理学*」「教育学論」「異文化コミュニケーション教育論*」「文章・談話論」「学習環境デザイン論*」「日本語教育史」「言語教育政策論*」「量的研究法*+」「質的研究法*+」「外国語教授法」「対照言語学」「日本語教育評価論」「言語コーパス論*」「世界の日本語教育」「日本語教育学入門*+」「日本語教育研究方法論*+」「文字・表記論」「社会言語学」「公共日本語教育学」「コースデザイン*」「日本語教育学特殊研究（1）（アカデミック・ライティングⅠ）*+」「日本語教育学特殊研究（2）（アカデミック・ライティングⅡ）*+」「日本語教育学特殊研究（3）（日本語授業デザイン）*」

図1 2020年度に開講された「日本語教育学理論研究科目」

上記の34科目には、これまでのカリキュラムからそのまま継続しているもの、2科目を1科目に合併したもの、新規に開設されたもの等があり、新旧カリキュラムにおける対応関係はさまざまである。また、「日本語教育学入門」「日本語教育研究方法論」は、本研究科として初めて設定された必修科目である（これまでは、すべて「選択必修科目」か「自

由選択科目」であった)。「日本語教育学入門」は、本研究科として初めてのフルオンデマンドでもある。

「実践」は、すべて春学期と秋学期の年2回の開講で、専任教員が担当する。修士課程の学生は、3科目(9単位)以上の履修が修了要件となっている。「実践」では、本研究科の科目を履修すると同時に、それぞれの実習先での実践に参加しなければならない。2020年度春学期の実習先は、本学日本語教育研究センターの日本語科目(5科目)、本学グローバルエデュケーションセンターの日本語教育学副専攻科目(1科目)、海外現場と繋いだ遠隔実践(2科目)、地域に開かれた日本語教室(1科目)、年少者に対する教育実践(1科目)である。なお、本特集で「実践」の科目名称には、「実践研究(1)」のように数字が付されているが、これは担当教員の姓(の50音順)によるものであり、内容や実習先などに関連づけられたものではない。

「演習」も、すべて春学期と秋学期の年2回の開講で、専任教員が担当する。本研究科では、研究室に所属するのは修士2学期目からとなっており、1学期目の「演習」はすべての新生と専任教員が合同で行う。2学期目以降の「演習」は研究室ごとに行うため、具体的な内容や進め方は研究室によって異なっている。また、これまでは、1学期目に「演習Ⅰ」、2学期目に「演習Ⅱ」、3学期目に「演習Ⅲ」、4学期目に「演習Ⅳ」、というように、修了までに順を追って4つの演習(各2単位、計8単位)を履修することになっていたが、新カリキュラムでは、1学期目に「基礎演習(2単位)」を履修し、その後の3学期で「応用演習(4単位)」を2つ履修する(計10単位)。つまり、移行期の現在においては、「演習Ⅰの履修者」と「基礎演習の履修者」、「演習Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの履修者」と「応用演習の履修者」がそれぞれ混在していることになる。研究室によっては、博士後期課程の学生が出席していることもある。

本研究科においても、新カリキュラムへの移行とオンライン授業実施のタイミングが、図らずも重なった。本特集で報告される春学期のオンライン授業は、このようなカリキュラム改編のもとで実施されたものである。

3.2 本研究科の授業運営

2.2節において、本学で2007-2019年度に全学的なLMSとして使われていたCourse N@viについて述べた。Course N@viの仕様は、フルオンデマンド授業も可能なものであったが、本研究科では、2019年度までフルオンデマンドの授業はなく、すべて対面で行われていた。よってCourse N@viの利用も、履修生へのアナウンス、教材配付、レポート提出など一部の機能にとどまり、利用方法や頻度も教員によって異なっていた。

また、本研究科では通常時には選択必修である「理論」と「実践」について、第1週に授業ガイダンスを行っていた。90分を前半と後半に分け同じ内容を2回繰り返し、学生は同じ時間帯に開講される2つの授業のガイダンスを聞くことができた。学生はシラバスを参照するとともに、第1週のガイダンスにより履修する授業を決め、履修登録をする。履修生が確定し授業が始まるのは、第2週からであった。

2.1節に述べたように、2020年度春学期の授業開始は5月11日に繰り下げられたが、履修登録期間は当初の学事暦通り「4月6日(月)～11日(土)」であった。そのため、こ

の春学期には、学生は従来第1週目に行われていたガイダンスを聞くことなく履修登録をしなければならなかった。そこで、本研究科では、ガイダンスに相応する内容をスライド、テキストなどで担当教員が準備し、4月5日（日）までにWebシラバスにアップした（①）。また、メールでの質疑応答を受け付けた（②）。そして、①と②の対応を以て従来の1回目の授業に代わるものとした。

3.3 本研究科のICT利用

2.2節において、Waseda Moodle が Moodle の仕様を本学向けにカスタマイズしたものであることを述べた。授業運営にもっとも関係ある仕様変更としては、WEB会議システムとして Collaborate (Blackboard社) が実装された点がある。Collaborate は、200名以下での利用が推奨されている。そのため、200名以上の履修者がいる授業の担当教員には、別途、大学から Zoom (Zoom Video Communications社) のアカウントが付与されたが、本研究科にはそのような大規模授業を担当している教員はいない。そこで、春学期のオンライン授業で Zoom を使用する場合には、各教員がそれぞれの財源（個人研究費、実験演習料、助成金間接経費、私費等）でライセンス契約をすることとなった。Zoom を使用した理由は、Collaborate に「接続が安定していない」「使用ブラウザに制限がある」といった問題があったためである。

本研究科における LMS の利用状況は、3.2節で述べた通りであるが、これまでも国外や地方を拠点とする博士院生については、遠隔で修士の「演習」に参加したり、研究指導が行われたりすることがあった。また、入学試験や論文審査が遠隔で行われることもあった。具体的には、入試の国外受験者に対する第2次選考（面接）、海外在住院生の博士論文予備審査会等である。そこでの利用ツールは、もっぱら Skype であり、Collaborate や Zoom は利用されてはいなかった。

4. おわりに

本稿では、オンライン授業の背景にある本学、および、本研究科の状況を概観した。大学レベルでは新規 LMS の導入が、研究科レベルでは新カリキュラムへの移行が、オンラインでの授業実施のタイミングと図らずも重なったこととなる。

注

- 1 専門職大学院の一部には、対面授業を実施した例が少数あるようである。
- 2 田中愛治 (2020) 「コロナ禍を超えて早稲田の進化を！」『CAMPUS NOW 早稲田大学広報 (特集 ウイズコロナ その先へ向かって)』236号、pp.2-3.

(こばやし みな 早稲田大学大学院日本語教育研究科)